



## 「地方創生」において重要なこと —地方から「第4の矢」を—

筑波総研株式会社 主席研究員 熊坂敏彦

### はじめに

2015年は、安倍政権にとって鼎の軽重が問われる重要な年となろう。前年、アドバルーンとしてあげた「地方創生」政策は、本年4月に統一地方選を控える今、その「中身」が問われ、それに「命」を吹き込む必要があるからだ。

安倍政権の「地方創生」政策の目的は、①東京一極集中の是正、②人口減少対策、③地方経済（産業）活性化の3つである。安倍首相は、その推進方針として「一元的政策立案」、各府省の「縦割り排除」、「地域の個性尊重」、「現場重視」、「事例に基づいた政策づくり」等を掲げている。そして、政府が2015年度から5年間で取組む人口減少対策の具体策や、2020年時点の達成目標を盛り込んだ「総合戦略」を策定した上で、都道府県と市町村に対して、2015年度中に5カ年計画の「地方版総合戦略」を策定するよう求めている。まさに、地方からの「第4の矢」が求められているといえよう。

バブル崩壊以来、四半世紀に及んだ「デフレ経済」からの脱却や「アベノミクス」によっても修復できない「地方経済の停滞」に対して、原点に立ち返って「地方創生」に取り組もうとする安倍首相の姿勢は評価できる。ただし、「国のかたち」、「グローバル時代における日本人の生き方」、「経済成長をどのようにとらえるか」等、「ビジョン」（望ましい未来の姿）、「グランドデザイン」（道筋）はまだ見えていない。かつて、田中角栄氏の「日本列島改造論」や大平正芳氏の「田園都市構想」のような「地方」をしっかりと認識した「国土の将来像」や「国家戦略」を策定することが望まれる。

そこで、本稿は、「地方創生」を議論する際の「たたき台」として、従来とは違った「新しい考え方」を提起し、主として、茨城県内の事例を参考にしながら、「地方創生」において「重要なこと」を提示するものである。なお、「地方創生」や「地

方活性化」については、①「ヒト」、②「モノ」（施設・交通インフラ等）、③「カネ」（金融、財政等）、④「ソフト」（情報、法制度等）等、多面的な切り口で検討する必要があるが、本稿は、①「ヒト」の側面を中心に取上げる。

### 1. 今わが国に求められている「地方創生」とは

#### （1）求められる「パラダイムシフト」：成熟社会のありかた

「人口減少社会」、「地方衰退社会」の中で、わが国は、今、「国のかたち」、「経済成長のありかた」、「政策資源の配分のありかた」等が問われている。政府は、その対応策として、「経済成長」を持続し、そのために従来労働市場に入っていなかった「女性労働力」や「高齢者労働力」を活用（再活用）し、さらにロボット活用等による「生産性向上」や「技術革新」への期待を高めている。また、地域経済政策においては、「東京一極集中」を是正し、長期的に出生率を高めて人口を増やすために、企業や若年労働力を地方に「誘致（再配置）」して、地方経済を活性化しようという考えである。しかし、いずれも容易ではない。

そこで、わが国が21世紀の新しい時代環境に対応するためには、高度経済成長時代の呪縛から解き放たれ、「成熟社会」に移行するための「パラダイムシフト」が求められる。

政府は、人口増加を政策目標に掲げた。人口減少に歯止めをかけるために、1人の女性が生涯に産む子どもの数を推計した「合計特殊出生率」（2013年1.43人）を1.8人程度に引き上げ、2060年時点で1億人程度の人口を維持したい考えである（2014年11月6日「地方創成会議」）。しかし、「人口」増減は経済活動や経済政策の結果であって、それ自体が目的ではない。今必要なことは、「人口目標」（1億人維持）ではなく、若者が安心して結婚し、安心して出産し、子育てが出来るわが国の「ビジョン」を示すこと、そして、若者の雇

用と所得を確保し、足元の経済状況を良くすることである。

そのうえで、「パラダイムシフト」をはかる議論が重要となろう。すなわち、第1は、「人口減少」を受容し、それを前提とした政策展開を議論することである。量的な増加ではなく質的な向上を求める「定常経済」や「共生社会」への移行について検討することが重要ではなからうか。「共生社会」においては、男性と女性、高齢者と若者、都市と農村、人間と自然、他国と日本等の「共生」をはじめとして、「多文化共生社会」の構築をめざすべきである。第2は、従来からの「経済成長志向」を見直し、「成熟社会」、「豊かで幸せを感じられる社会」を目指すことを検討すべきである。「豊かさ」の尺度の見直しも必要だ。第3は、スピードと効率を過度に追い求める「スピード社会」「ファーストライフ」から「スローな社会」「スローライフ」へ、我々のライフスタイルを転換することも検討に値する。その中で、エネルギーと食料の「地産地消」や「手仕事」、「匠の技」の復興や「東京一極集中」を推し進めてきた東京起点の高速交通体系から、地域内・ブロック内の循環型交通体系への移行等を検討することも重要となろう。

## (2) 「もうひとつのシナリオ」：「グローバル」から「ローカル」へ

参考までに、従来までの考えと上述の新しい考えを対比したものが表1である。それは、「グローバル」(光)と「ローカル」(陰)に分けてみることもできる。

わが国の経済政策の基調は、1980年代以降、「グローバル」で、アメリカ型の「新自由主義・市場原理主義」政策であった。大企業の「グローバル化」に象徴されるような、「大規模集中化」、「効率とスピード」を大事にした「経済成長志向」を

(表1) 「もうひとつのシナリオ」

グローバル	ローカル
アングロ・アメリカン型 市場原理主義・新自由主義 (競争・格差) マネー資本主義 トリクルダウン・セオリー 経済成長志向 大都市集中型 大規模集中型 ハードパス ファーストライフ(効率・スピード)	ヨーロッパ型 共生経済 (自然環境・地域文化との共生) エコロジー ファウンテン・セオリー 豊かさ・成熟社会志向 地方分散型 小規模分散型 ソフトパス スローライフ

貫いてきた。そして、自動車産業や電機産業に代表される輸出型の大企業が国を支える基幹産業となり、人口は、東京を中心に大都市に集中した。さらに、新幹線や高速道路も東京を起点に整備され、人口の東京一極集中を加速化した。一方、地方や農業や中小企業は、「従」たる位置づけであり、いわば「陰」に隠れた存在であって、「トリクルダウン・セオリー」によって、「グローバル」企業のもうけの「おこぼれ」にあずかるという政策が推進された。

これに対して、新しい時代の「もうひとつのシナリオ」が、「ローカル」である。これは、ヨーロッパ型の「共生経済」を目指し、自然環境や地域文化との共生を重視して、「地域農業」や「地場産業」や「地域商業」に重点を置き、それらが有する自然環境保全、地域文化保全、伝統技術の継承、コミュニティ再生等の「多面的な機能」を評価しながら、「地方分権型」・「小規模分散型」の経済社会構築を目指すものである。

このように見てくると、わが国が「もうひとつのシナリオ」にすぐに全面的に移行することは難しいものと見られる。しかしながら、そもそもわが国は「グローバル」と「ローカル」が併存した経済社会構造であり、それらを2項対立的に捉えるべきではない。この30年間、わが国の政策運営は、あまりに「グローバル」に偏りすぎてきた。そこで、今後、「もうひとつのシナリオ」に舵を切りながら、従来「日陰」に置かれた「ローカル」に「光」を当て、両者のバランスを取っていくべきである。それこそがわが国に望まれる「地方創生」政策といえるのではなからうか。安倍政権の「地方創生」は、「グローバル」と「ローカル」について議論し、「ローカル」にシフトする機会を創出する上で、極めて大きな意義を持っている。今、「地方創生」政策においても「異次元の大胆な政策」が望まれる。

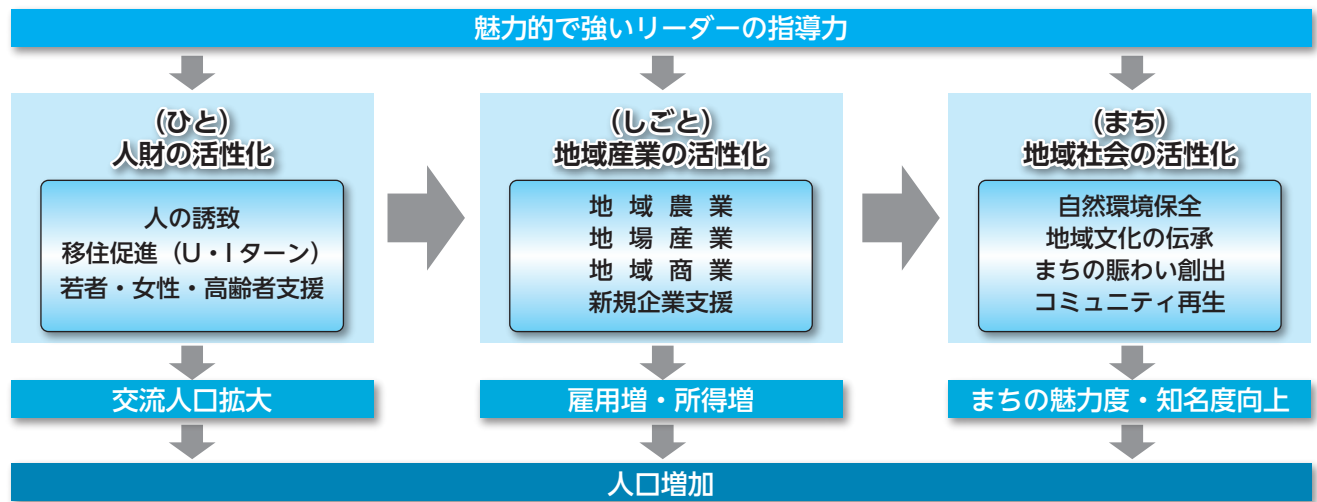
## 2. 「地方創生」において重要なこと

### (1) 「地方創生」の必要条件

「もうひとつのシナリオ」を踏まえて、「地方創生」「地域活性化」のイメージをフローチャートにしたものが、図1である。

第1は、魅力的で強力なリーダーの存在と指導力が必要である。多くの成功事例に共通してみら

(図1) 「地域活性化」のフローチャート —もうひとつの「ひと・まち・しごと創生」



れるのは、魅力的で強力なリーダーのもとで、「ひと」、「しごと」、「まち」に関する様々な施策が打ち出され、それらが相互に関わり合った結果、地域に人を呼び寄せ、地域を活性化させる。

第2は、「ひと」に関する取組みによる「人財の活性化」である。それは、①産業や文化創造のために外部から「人の誘致」を図ること、②若者を中心としたUターン・Iターンなど「移住促進」を図ること、③若者・女性・高齢者支援を強化すること等である。この結果、交流人口が拡大し、地域内の人口を増加させる。

第3は、「しごと」に関する取組みによる「地域産業の活性化」である。それは、①「地域農業」の振興（大規模集約型農業ではなく、それぞれの地域特性に対応した多様で生態系・環境を重視した農業）、②「地場産業」の振興（手仕事や職人技に支えられ、ブランド化によって輸出商品化も期待される製造業）、③「地域商業」の振興（中心市街地活性化やコミュニティ再生を支える中小小売サービス業）、④新規起業（ベンチャー）支援等である。この結果、地域内の雇用や所得の増加に寄与し、結果的に人口を増加させる。

第4は、「まち」に関する取組みによる「地域社会の活性化」である。それは、①「自然環境の保護保全」、②「地域文化や伝統文化の伝承」、③「中心市街地や商店街の賑わい創出」、④「コミュニティ再生」等である。こうした取組みは、「地域産業活性化」の取組みと相互に作用しながら、「まちの魅力度向上」や「知名度・地域ブランド力向上」をもたらし、結果的に人口を増加させる。

## (2) 「地方創生」において重要なこと

以上を踏まえて、「地方創生」を進める上で重要と思われることを、特に「ひと」の側面を中心に何点か指摘したい。

①「魅力的で、強力なリーダー」が不可欠である  
「地方創生」の成功事例として引き合いに出される地域には、必ず「魅力的で、強力なリーダー」が存在する。市町村長であることも多いし、民間人であることも多い。

島根県隠岐諸島のひとつ、中ノ島の海士町（あまちょう）は、人口約2,400人の町に、近年、150人もの若い移住者が定住し、注目されている。海士町に新風を吹かせたのは民間出身の山内道雄町長である。「島じゃ常識！さざえカレー」をはじめとした島の特産品開発、個人客向けのゆったり旅の提案、住宅や福祉などの「受皿づくり」、「小さな島で日本一の教育」をめざすユニークな教育システムづくり等、山内市長のリーダーシップのもとに次々とユニークな施策が推進された結果、若者をひきつけ、地域が活性化した。その他の地域では、徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」で過疎地のおばあちゃんたちを若返らせ、都会から若者も吸引した横石知二氏、(株)南信州観光公社による体験観光や、おひさま進歩エネルギー(株)による再生可能エネルギーの利用拡大等、多様な主体の協働による地域活性化を推進する長野県飯田市の牧野光朗市長等、全国に数多くの注目される事例がある。

②「企業誘致」よりも「人の誘致」が重要である  
地方への「企業誘致」は、思い通りには進まない。

ようやく進出した企業が海外に工場を移転してしまう事例も多い。大企業の「グローバル化」は後戻りできない時代環境にある。今、地方の産業振興で重要なことは「地場産業振興」であり、そのための「人の誘致・育成」である。伝統的な地場産業産地の形成史に学べば、江戸時代に藩主が産業奨励策として他地域から「職人」や「工人」等を「誘致」して産地を形成した事例が多い。茨城県の笠間焼産地のように、戦後、「産地存亡の危機」に際して、産地の関係者が一丸となって東京等から「作家誘致」に取組み、危機を脱した事例もある<sup>1</sup>。

茨城県の県北地域の一つである大子町は、2010年から2040年に、若年女性減少率が72.6%と高く、「消滅可能性都市896」（日本創成会議）において茨城県の筆頭にある。ところが、この大子町にも未来の「地場産業」創出に向けた明るい兆しがある。大子町は、江戸時代に水戸藩2代藩主・光圀が漆の植栽を奨励したことに起因したわが国屈指の漆の産地である（茨城県は岩手県に次いで全国第2位の漆産出県）。



木漆工芸作家・辻徹氏

しかし、近年は、衰退の一途を辿る。漆を採取する漆かき職人は、かつて100人以上いたが、現在、数名まで減少し、かつ高齢化した。生産量も1988年の約1,100kgから2012年には約200kgまで減少した。こうした中で、2013年11月にNPO法人麗潤館（矢崎孝子理事長）が発足し、職人と連携して町内の遊休地に漆の苗木を植林し、後継者の育成に取組み始めた。最近、埼玉県から大子と漆が好きな若者が新規就農し、移住したという。さらに、木漆工芸作家の辻徹氏が、大子町に移住し、町の中心部にある蔵を活用して趣のある展示販売ギャラリー「八溝塗工房 器而庵（きじあん）」を開設した。ここが大子町の中心市街地の回遊コースに入り、町の活性化に貢献している。そして、大子町では、漆工芸の原料になる良質な「大子漆」の再興の取組みが出てきただけでなく、作家の移住によって漆工芸の「産業化」・「産地化」の可能性も出てきたのである。

### ③若者の移住・定住を促す「きっかけづくり」「環境づくり」が重要である

都会の若者の中には、田舎の自然、のどかさ、スローライフ等にあこがれる人もいる。総務省のアンケート調査「農山漁村に関する世論調査結果」（2014年8月）によれば、都市住民が農山漁村地域に定住してみたいという願望は、「ある」が31.6%を占め、前回2005年の調査から11ポイントも伸びたという。また、年代別にみると、20～29歳の「ある」が38.7%と最も高く、30～39歳の「ある」も32.7%になっている。そして、定住の実現に必要なこととして、①医療機関（施設）の存在68.0%、②仕事があること61.6%、③家屋・土地が安く購入できること47.2%、④居住地決定に必要な情報入手43.4%があげられている。そうした若者の移住・定住を促進するには、まずは「きっかけづくり」が重要であり、次に、受入れるための「環境づくり」が重要となる。

大子町では、様々な施策が功を奏して、最近、7組の新規就農者がでたという（大子町農林課農務係長・藤田貴則氏）。その一人が、大子町池田の米農家・谷田部好三氏の下に弟子入りした東京・浅草出身の青年・土屋勉氏である。谷田部氏は、減農薬栽培で「みつばちの里の米」を約30ha作っている。土屋氏は、谷田部氏のご子息の友人で、大子に遊びに来てホテルが飛ぶ大子の自然が気に入り、新規就農に至った。谷田部氏は、「土屋君が来てから、大子に東京の若者が沢山遊びに来るようになった。また、とれたての米を軽トラックに積んで東京へ直接販売してくれる。」と、都会から移住した若者を評価した。

また、大子町に移住し、野菜農園「さより農園」を営む若夫婦がいる。2012年に祖父母の故郷である大子が気に入って移住した横手亮祐氏と、農業学校で知り合い2013年秋に結婚したパートナーの友理さんである。2人は、農薬・化学肥料を使わずに年間約40品目の野菜を栽培し、インターネットで会員向けに宅配をしている。



「さより農園」の横手夫妻

1 熊坂敏彦（2014）『「地方創生」における「地場産業振興」の重要性—笠間焼産地等の革新的取組みに学ぶ—』『筑波経済月報』2014.12

このように、大子町も大子の農業も、そう簡単に「消滅」しそうではなく、心強い限りである。

#### ④「地産地消」を推進する中小企業経営者が地域を変える

地域産業振興のためには、地域内で生産されたものを地域内で消費する「地産地消」が重要である。特に、食料、エネルギー、教育、環境、福祉介護等に関わる産業においては、地域内で「地産地消」をはかり地域内で自給率を高めていくことで、地域の内発的な発展が促される。

エネルギー分野において、「地産地消」に取り組んでいる茨城県の中小企業経営者の事例を紹介しよう。

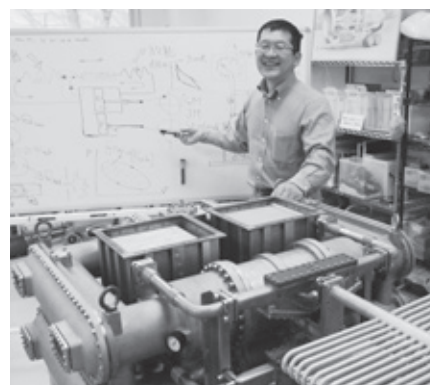
神栖市のウィンド・パワー・グループの小松崎衛社長は、1998年より風力発電事業に着手し、現在、陸上風力発電設備4か所、11基、2万kw、「かみす第1洋上風力発電所」7基、1万4千kw、「かみす第2洋上風力発電所」8基、1万6千kwを稼働させている。さらに、沖合に「鹿島港沖大規模洋上風力発電所」を建設中である。小松崎社長の夢は、わが国の年間必要電力の2割を風力で賄うことである。そして、エネルギーの「地産地消」をはかり、地元中小企業の事業機会の拡大と雇用確保を追求している。

日立市の（株）茨城製作所は、日立製作所との取引が古く、モーター、発電機を製造している。3代目の菊池伯夫社長は、「事業多角化・自社製品開発」の一環で、茨城大学と連携しながら小型水力発電機「Cappa」を開発した。菊池社長は、理論物理学者であったが、「自然との共生で持続可能な社会をめざすために、自然の力を利用し、自然に負荷をかけずに、未来に『負の遺産』を残さない完全リサイクルをこの軽水力発電機で実現したい」という。そして、「Cappa」を「地産地消」の補助電源、非常用発電源、コミュニティ電源等として利用したい考えだ。

かすみがうら市の伸栄工業（株）は、高圧ガスボンベや真空関連製品を製造する金属加工メーカーである。大和幸生社長は、環境問題やエネルギー問題への関心も深く、「事業多角化」の一環として「木質バイオマスエネルギー」利用機器の開発・販売に注力している。「再生可能エネルギーの中で唯一、人間が生産できる森林バイオマスエネルギーを木質ペレット燃料にして地域内の農林

水産業や住民生活に利用し、『低炭素型循環社会』をつくりたい」という。

つくば市のベンチャー企業であるADMIEXCO（アドミエクスコ）エンジン設計（株）は、環境にやさしい外燃機関である小型スターリングエンジンを開発した。東京大学大学院で機械工学を専攻し、山形大学工学部で教官を務めた宮内正裕社長が、学生時代から抱いていた熱い思いを募らせて、つくば研究支援センター内に起業した。工場や焼却炉の排熱、間伐材や農業廃棄物等木質バイオマスの焼却熱等を利用し、窒素ガスを装置内で循環させてエンジンを稼働させて発電するものである。同時に冷却用の温水を暖房等にも利用できるのも、小型の熱併給発電装置でもある。施設栽培農家やコミュニティ発電用の他、離島や発展途上国の無電化地域への適用も可能である。



宮内正裕氏とスターリングエンジン

#### ⑤「女性」の活躍分野は多様である。

一般に、「地域活性化」において、「若者」「ばかもの」「よそのもの」が大事であるとされるが、それに加えて大事なものが「女性」である。安倍政権の成長戦略でも「女性活躍」が大いに期待されている。そして、「女性」の活躍分野は、「地域活性化」においても多様である<sup>2</sup>。

茨城県でも副知事の山口やちゑ氏をはじめとして、県内で活躍する女性が多方面に見受けられる。ここでは、「地域活性化」に貢献している女性の事例を紹介しよう。

第1は、「中山間地振興」で活躍している女性たちである。日立市中里地区（人口1,270人、高齢化率46%）で「夢ひたちファームなか里」を運営する梶山明子氏は、農産物の加工（ピクルスの製造等）、直売、農家民宿、農業体験の受入れ等を行い、全国から注目されている。梶山氏は、「6次産業化」の「三冠王」であり、「グリーンツーリズム」の推進者としても評価されている。また、常陸太田市里美地区（人口3,650人、高齢化

2 熊坂敏彦・富山かなえ(2014)『「地域活性化」における『女性力』—茨城県における女性活躍事例を中心に—』筑波総研「調査情報」2014.8 No.43

率33%)では、総務省の「地域おこし協力隊」の若い女性たちが活躍している。その中の一人、第1期生の長島由佳氏は、「食」「教育プログラム」「若者ネットワーク」等をテーマに3年間活動し、任期終了後も当地に職を得て移住した。地域の「触媒」「伴走者」になりたいと、地域の人々に溶け込みながら活躍している。

第2は、「まち・コミュニティ」を元気にしている女性たちである。大洗町漁協女性部長の高橋早苗氏(73歳)は、平均年齢65歳、45名の部員のリーダーとして、漁協直営の地魚料理の店「かあちゃん」の店長として活躍している。「かあちゃん」は大繁盛で、新しい建物を増築するに至り、また、周辺商店への波及効果等も見られる等、町の賑わいも創出している。また、大子町商工会女性部有志(代表・田中さよ子氏)が立ち上げた「一日カフェゆらぎ」は、観光客に愛用されるばかりでなく、地元のおかみさんたちやお年寄りたちの「溜まり場」「交流の場」にもなっており、「コミュニティ再生」に寄与している。さらに、常陸太田市鯨が丘商店街の空き店舗を利用したコミュニティカフェ「Café結+1」(代表・塩原慶子氏)は、「女性ネットワーク」「子育て支援」という観点から年間を通じて様々な事業を展開しているが、2014年4月から地域の子育て支援、町並み保存、地域情報発信事業等も手掛け始めた。

第3は、「ベンチャー企業」を立上げて女性活躍支援や地域活性化に貢献している女性起業家である。つくば市に本社のある(有)モーハウスの光畑由佳社長は、女性らしい視点で「授乳服」を開発し、また、「子連れ出勤」という新しい就業スタイルを先駆的に導入して子育て世代の女性を支援しており、脚光を浴びている。筑波大学発ベンチャーの1社である(株)エデュケーションデザインラボの平塚知真子社長も、つくばに在住する優秀な主婦力を活かして「テレワーク業務」を展開し、つくばを「テレワークの街」にしたいという夢を持っている。

### ⑥「シニア」と「若者」との交流が地域を活性化

「シニア」世代の活躍は、「コミュニティ再生」や「地域活性化」に貢献する。「シニア」が生き生きと活躍し、「健康寿命」を延ばすと、医療・介護・福祉等の財政負担を減らすことになる。ま

た、「シニア」が「若者」と交流することで、「シニア」が心身ともに若返り、活性化すると地域社会も活性化する。そこでは、「シニア」の経験・知恵・資力と「若者」の行動力や感性が交換され、相互に発展を生む。さらに、「おばあさん仮説」でいわれるように、おばあさんは出産や子育てに貢献する。「イクジイ」「イクバア」(育児を支援するじーじ、ばーば)は子育て支援を通じて女性のキャリアアップや社会進出の後押しをする。「多世代同居率」や「高齢者近住率」を高め、女性の活躍を促進すれば「地域活性化」の好循環が生まれよう。

笠間市の「NPO法人グラウンドワーク笠間」は、シニアの「社会貢献と自立」を目的に、2012年、塙茂氏(72歳)によって立ち上げられ、平均年齢66歳、約80人のメンバーが①社会貢献活動、②耕作放棄地の活用と6次産業化、③空き店舗を活用した「まちなかカフェ」運営等を行っている。そこに、最近、「若者」との交流が生まれた。アルバイトやインターンシップで交流のあった茨城大学の学生がNPO法人に就職を希望し、正規雇用することになったのである。80人のメンバーに活気が帯び、塙氏は、若者との協働による新しい事業計画を策定中で、さらに若々しく夢を膨らませている。



塙茂氏(左)と茨城大学の学生(右)

### 3. おわりに :地方から「第4の矢」を

以上、「地方創生」について、わが国を取り巻く社会経済の構造的な変化を踏まえて、新しい時代に対応した新しい考え方を整理した。そして、「地方創生」を担う人、すなわち、地域のイノベーションを担う「ひと」に焦点を当てながら、いくつかの重要と思われることを指摘した。わが国が「グローバル社会」で生き残り、長期的に見て子孫孫に至るまで「本当に豊かで幸せを感じられる社会」を創生するために、今こそ、それぞれの地域の人々が熱い想いを込め、それぞれの地方から個性的な「第4の矢」を放つ時である。